

留学生担当者用

大規模災害時の 留学生サポート マニュアル



一般社団法人 日本私立大学連盟
国際連携委員会

経験を活かして体系的な備えを

未曾有の被害をもたらした東日本大震災や原発事故は、世界の中で日本がどのように見られているかを痛感させるものでした。日本列島で地震や台風が頻発することは避けられない状況にあり、今後の教訓として活かさなければならないことがたくさんあります。東日本大震災を経験したいま、今後は首都直下型地震、東海地震、南海トラフ巨大地震についても、「すぐそこにあるもの」ととらえた取り組みが必要とされています。

これまで国際連携委員会は、危機管理という観点から平成19年度に「派遣危機管理チェックリスト」を、平成20年度には「受入危機管理チェックリスト」を作成しました。また平成

24年度には、インテリジェンスセンター政策研究部門会議が東日本大震災の経験を踏まえて大学全体の総括的チェックリストを『大規模自然災害に対する私立大学間の協力・連携のあり方について』としてまとめています。このような流れを受けて、大学としての危機管理体制は各々に整えられていることを前提としつつ、特に地震の経験が全くない、あるいは乏しい留学生の視点に立ったサポートマニュアルの作成を平成25年度の国際連携委員会の研究活動の柱としました。さまざまな経験を共有することで、より厚みのある備えができると考えたからです。

地域と大学、双方が助け合って

大規模な自然災害は面的な広がりをもって大きな被害をもたらし、復興に要する時間も計り知れません。当然のことながら、大学のキャンパス内に留まらず、地域社会全体として緊急避難から復興に至るまで持続的に協力し合う必要があります。大学が自治体から避難所指定をあらかじめ受けておくか否かによって、災害発生後に自治体から受ける支援内容に大きな差が生じる可能性もあります。

日本人学生も留学生も地域住民の一人であり、被災した場合には、地域社会からの支援を受けることになります。また、避難所指定を受けた大学キャンパスに、外国人を含む地域住民

が避難してくることもあります。その場合には、留学生のコミュニケーション力が大きな助けとなることもあるはずです。また、ボランティアリーダーとして日本人学生と一緒に活動することを熱望する留学生もいるでしょう。実際、混乱が続く中、自治体がボランティア活動をマネジメントしていくことに限界があるという現実もあります。その場合、大学がボランティアコーディネーターとしての役割を担うことも想定しておく必要があるでしょう。地域における私立大学という視点から、積極的な情報収集に努めたことも本研究活動の特色の一つです。

できるだけ「想定外」を減らすために

「記憶が鮮明なうちに」「克明な記録を利用できるうちに」との思いから、多くの加盟大学や関係機関の協力を得て取り組んだ留学生サポートマニュアルの作成です。もちろん留学生に限らず、学生全体に係ること、大学全体に係ることも多く取り上げました。また、本マニュアルは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を念頭に作成しましたが、学期と学期の狭間に大規模災害が発生するとは限らず、さまざまなケースを想定

しておく必要があります。

少しでも「想定外」をなくすために、さまざまな「気づき」を紡ぎ合わせた本マニュアルをぜひ活用していただきたいと思います。既存の体制やマニュアルを見直し、情報を周知徹底させ、避難訓練等を励行して備えの水準を高めるとともに、私立大学では一定水準の備えができていることを世界に向けて発信することで、安全・安心の日本留学をアピールできればと思います。

一般社団法人 日本私立大学連盟
国際連携委員会

担当理事 日比谷 潤子

委員長 倉林 眞砂斗

一般社団法人 日本私立大学連盟加盟大学一覧

(大学名ABC順)
(124大学 平成26年3月現在)

愛知大学	城西国際大学	桃山学院大学	専修大学
亜細亜大学	順天堂大学	武蔵大学	芝浦工業大学
青山学院大学	関西大学	武蔵野大学	白百合女子大学
跡見学園女子大学	関西医科大学	武蔵野美術大学	園田学園女子大学
梅花女子大学	関西学院大学	名古屋学院大学	創価大学
文教大学	関東学院大学	南山大学	大正大学
筑紫女学園大学	関東学院大学	日本大学	拓殖大学
中京大学	活水女子大学	日本女子大学	天理大学
中央大学	慶應義塾大学	ノートルダム清心女子大学	東邦大学
獨協大学	恵泉女学園大学	大阪学院大学	東北学院大学
獨協医科大学	敬和学園大学	大阪医科大学	東北公益文科大学
同志社大学	神戸学院大学	大阪学院大学	東海大学
同志社女子大学	神戸海星女子学院大学	追手門学院大学	常磐大学
フェリス学院大学	國學院大学	大谷大学	東京医療保健大学
福岡大学	国際大学	立教大学	東京情報大学
福岡学院大学	国際武道大学	立正大学	東京女子大学
福岡学院看護大学	国際基督教大学	立命館大学	東京女子医科大学
学習院大学	駒澤大学	立命館アジア太平洋大学	東京経済大学
学習院女子大学	皇學館大学	龍谷大学	東京農業大学
白鷗大学	甲南大学	流通科学大学	東京歯科大学
阪南大学	久留米大学	流通経済大学	苫小牧駒澤大学
姫路獨協大学	共立女子大学	聖母大学	東洋大学
広島学院大学	京都産業大学	西武文理大学	東洋英和女学院大学
広島修道大学	京都精華大学	聖学院大学	東洋学園大学
法政大学	京都橘大学	成城大学	豊田工業大学
兵庫医科大学	松山大学	聖カタリナ大学	津田塾大学
兵庫医療大学	松山東雲女子大学	成蹊大学	和光大学
石巻専修大学	明治大学	西南学院大学	早稲田大学
実践女子大学	明治学院大学	清泉女子大学	山梨英和大学
上智大学	三重中京大学	聖心女子大学	四日市大学
城西大学	宮城学院女子大学	仙台白百合女子大学	四日市看護医療大学

INDEX

[第1章] 事前準備と災害発生時の対応

災害と留学生	3
大規模災害が発生したら	5
事前準備チェックリスト	7

[第2章] 資料編 東日本大震災の状況を理解し 必要な備えを

1 東日本大震災発生当日の 東北学院大学土樋キャンパスの状況	12
2 東日本大震災発生以降の 東北学院大学及び国際交流課の動き	13
3 東日本大震災発生以降の 各種情報発信状況	17
4 加盟大学作成マニュアル等事例集	20
5 自治体等作成リーフレット事例集	22

〈裏面〉お役立ちwebサイト集

第1章 事前準備と災害発生時の対応

災害と留学生

地震などの災害に対する知識や経験に乏しい留学生

日常会話や生活には支障なく日本語を使える留学生であっても、母国にはない災害が発生した際、これに対する知識や経験が乏しいためどのように行動すれば良いかわからず、パニックに陥る恐れがあります。いざという時に、留学生が日本人学生・被災者と同じように行動できるよう、事前に講習や防災訓練などをしっかり行う必要があります。事前の備えが確実であれば、災害情報の翻訳・発信や避難所巡回の協力など、留学生が支援者となることも可能です。

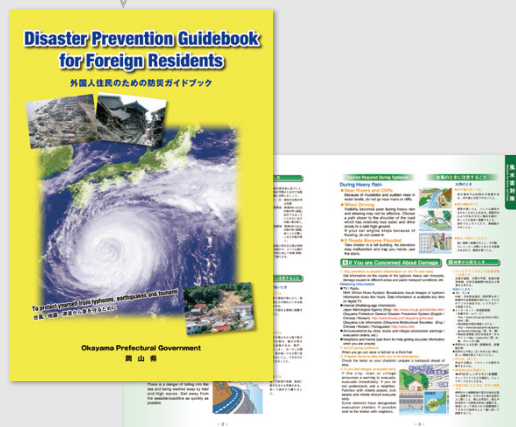
STEP
1

地震や自然災害についての正しい知識を効果的に伝える

入学時のオリエンテーションを実施する際、日本における地震や自然災害についての説明をしっかりと行いましょう。その際、日本人学生向けの説明と同じ内容では留学生になかなか伝わらないため、注意が必要です。写真や実体験に基づく情報を伝え、「いざという時に自分にはハンディキャップがある」と自覚させ、危機感を持ってもらうことが重要です。

Point

各自治体においては多言語版の防災パンフレットを作成しています。大学で翻訳をしなくても、これらを活用することで留学生に必要な情報を伝えることが可能です。



〈例〉

「外国人住民のための防災ガイドブック」
(岡山県)

写真や図を多用した風水害、地震への対策、非常時に向けたチェックリストなどを、英語・中国語・韓国語・ポルトガル語と日本語対比で作成されています。

 <http://www.pref.okayama.jp/page/detail-31559.html>

STEP
2

防災訓練は年全体訓練の中留学生支援の

体験型学習による意識づけも大切なすることにより、留学生がSTEP1で得た行動や避難経路などを体験・確認するこ
国人向けの防災訓練に参加し、避難所

Point

実際の訓練を通じて改善点を洗い出すことが

〔例 愛知大学〕

「全国一斉地震防災避難訓練」を実施

留学生向けの掲示などの必要性を再認識

〔例 関西大学〕

「関大防災 Day2013～広がれ！みんなの安全・安心！～」を実施

オリジナルの「地震対応マニュアル」に基づいて実施

「地震対応マニュアル」はp.21に実例を掲載しています。



愛知大学
防災訓練の
様子

日本人学生

小さいころから
情報に触れており
実体験がある。



ギャップ

留学生

日本人なら
当然知っている
知識・経験が乏しい。

〈例〉

- 母国に地震がないため、危険性や対処方法がわからない。
- 災害時に発信される情報には、日常生活で使わない言葉が多用されるため、留学生には理解できない場合がある（例：「高台」）。
- 文化・習慣の違いなどから、避難生活で受けるストレスが大きい。
- 大規模災害の場合、留学生を支援すべき大学や地方自治体も被災者となる。
- 短期滞在外国人研究者に対しても、留学生と同様の対応が必要な場合が想定される。

1回実施 で あり方を検証

ポイントです。防災訓練を年1回は実施知識を実践し、災害発生時にとるべきとが重要です。また、自治体等が行う外生活体験を実施することも効果的です。

可能になります。

各大学における訓練実施の工夫

- 入学時オリエンテーションを利用・実施する。
- 実施日を決定し、年に1回は実施する。
- 実施時間を毎回変更する（特定時間に集中させない。多くの学生に体験してもらう）。
- 昼休み直前の授業を10分早めに終了し、昼休みを活用する。
- キャンパス外の国際学生寮では、地域の防災訓練に参加する。
- 安否確認システムのテストを行う（マークシート方式、ICカードリーダー方式など。停電を想定し、ポータブル機による読み取り対策を行う）。

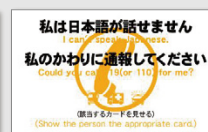
STEP 3

学生向け 防災マニュアルを配付し 日常の備えを奨励

もしもの時に対応できるよう、災害についての最低限の知識や発生時の適切な対応、連絡先などについて説明・記入できる学生向け防災マニュアルを作成し、留学生にも配付しましょう。カードサイズ、折りたたみ式の手のひらサイズ、携帯サイト、デジタルブックなどのさまざまな形式、避難経路図、大学を中心とした広域地図、非常時携行品リストを含むものなどが考えられます。

作成例1

緊急時に周囲の日本人に 助けを求めることができる携帯カード



card for emergency call (京都市消防局)

火事・救急時に使用できるカードタイプ。4カ国語で展開。

<http://www.city.kyoto.lg.jp/shobo/page/0000072291.html>

作成例2

ポケットマニュアル

早稲田大学 ➡ 日本語版・英語版を作成

作成例3

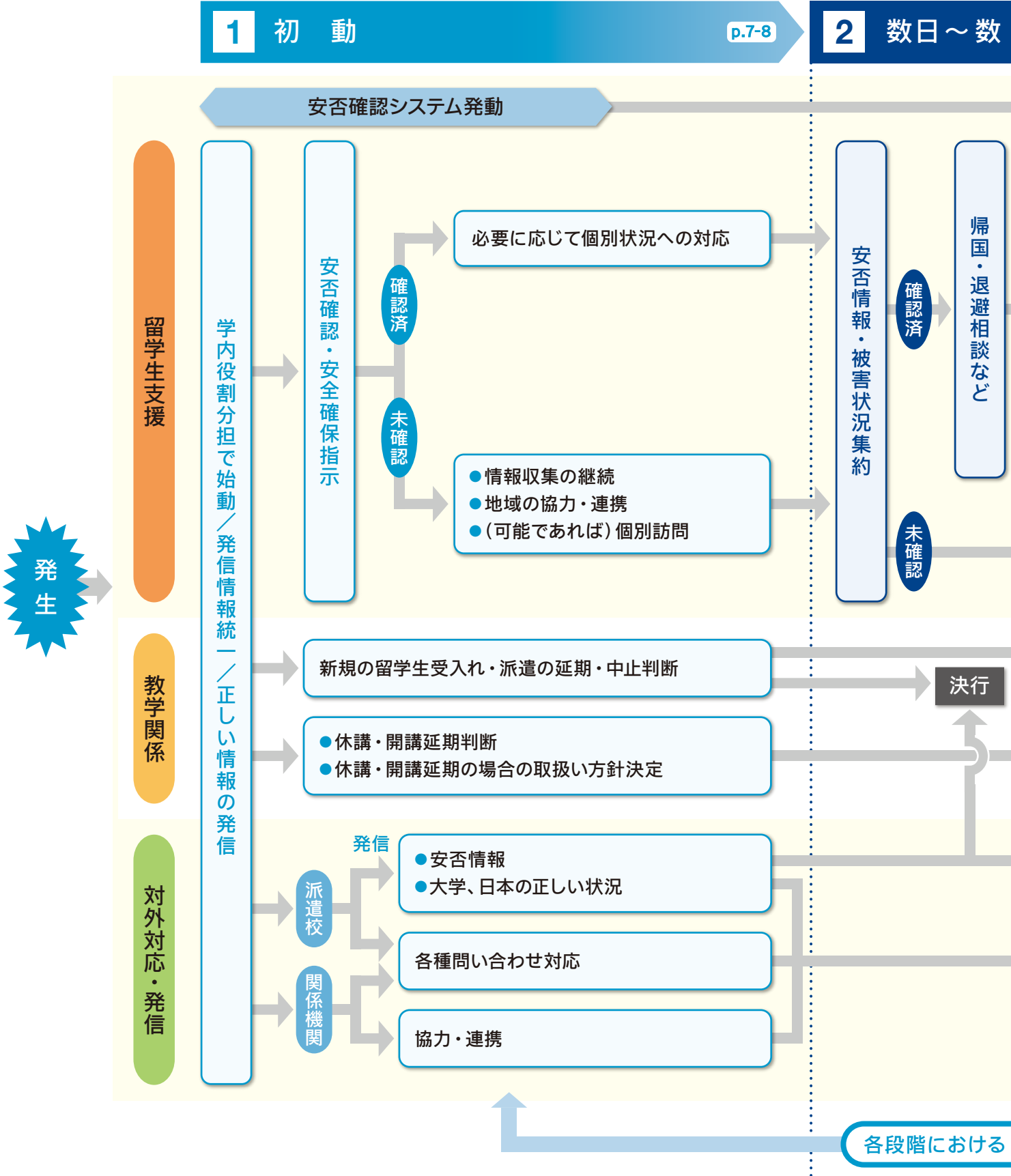
避難経路図

同志社大学 ➡ 英語版・中国語版・韓国語版を作成

石巻専修大学 ➡ 津波・浸水の場合、
火災・建物倒壊の場合の2種類を作成

「作成例2」「作成例3」はp.20-21に実例を掲載しています。

大規模災害が発生したら



大規模災害が発生したら

事前準備チェックリスト

資料編

p.11「さまざまな状況を想定し、準備しよう」、p.12-19「資料編 ①-③」参照



初動

① 安否確認 → 事前準備 緊急時の連絡先・方法を確認

Check 1 SNSも含め、連絡先を把握する

Check 2 人的ネットワークによる 連絡方法を確立する

＜例＞

大学内のつながり

国際交流部門 職員

他部署

所属学部

ゼミ 教員/学生

ホームステイ先

不動産会社

友人 留學生

留學生

クラス 学生

チューター制度 学生

学生寮 学生

留学生ネットワーク

留学生同士のつながり

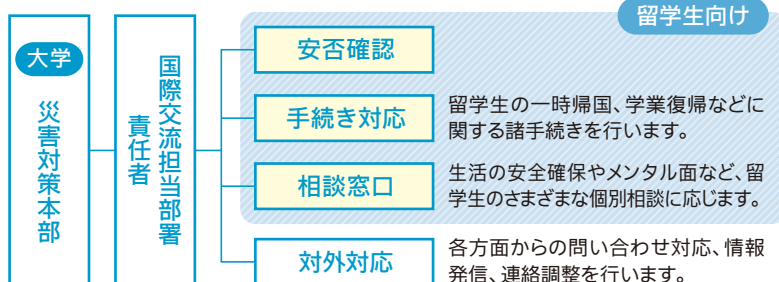
Check 3 旅行や就職活動で遠方にいる場合も想定

被災地が遠方でも、旅行や就職活動などで留学生が訪れている場合があります。大規模災害が起きた場合は、念のために安否確認を実施しましょう。

② 迅速な指示 ➡ 事前準備 学内の命令系統・役割分担の確認

役割分担例1 正規生・非正規生の安否確認担当責任部署・責任者の確認

役割分担例2 国際交流担当部署の役割分担例



大規模災害発生時に留学生を迅速にサポートするために、平時において、東日本大震災での経験を踏まえた各種サポート体制のチェックや準備を進めることが重要です。

③ 個別対応 → 事前準備 必要に応じて日本語レベル別対応を想定

安否確認及びその後の個別対応の際は、留学生の日本語レベルに応じた段階別対応が必要となる場合があります。区分や対象学生、対応方法などについて、事前に情報共有をしておくスムーズです。

〈例〉愛知大学：日本語レベル別による留学生対応一覧

区分	日本語能力	対象留学生	災害時対応基準	安否確認等対応
1	上級N1レベル	一般留学生 (学部生・大学院生)	避難誘導は 日本人学生と同様	安否確認電話 個別対応
2	初中級N2～N3レベル	協定留学生	避難誘導は 要サポート	安否確認電話 借上宿舍訪問 管理会社と連携
3	未履修者レベル	ダブルディグリー学生 (中国研究科博士課程) 中国語で学位取得	避難誘導は 要サポート	安否確認電話 名古屋国際センター 留学生会館訪問 名古屋市と連携

※区分2及び区分3(日本語上級者以外)については、国際交流センターで対応

④ 生活確保 → 事前準備 特に留学生にケアが必要な事項への準備

防災用品の備蓄の際に、文化・習慣などの違いによって、留学生には特にケアが必要な事項が発生します。これらについてあらかじめ整理し、学内関係機関と調整を図っておく必要があります。

〈例〉宗教上の理由で必要となるもの
(特に食料には配慮が必要となる)

⑤ 地域の支援情報の提供と地域連携 → 事前準備 学外被災を想定した情報収集の呼びかけ・周知 大学が避難所となった場合の備え

安否確認と同時に、個々の留学生に対して安全確保のための避難指示を行う必要があります。被災した場所が大学外(特に住居付近)の場合を想定して、事前に地域の避難所や病院などの確認をするよう、留学生に周知しておくことが有効です。また、大学が避難所指定を受ける場合を想定しておく必要があります。

Check 1 学外で被災した場合の必要情報を確認

留学生が学外で被災した場合、大学が留学生の支援を行うことが困難な場合が想定されます。あらかじめ、必要情報を各留学生が把握できるよう、情報提供を行うことが必要です。

〈例〉駐日外国公館等連絡先、居住自治体の避難所やハザードマップ、居住自治体の国際関係部署連絡先

裏面「お役立ちwebサイト集」参照

Check 2 自治体・外国人支援団体等と必要に応じて連携

自治体や地域で活動する外国人支援団体は、すでに各種のノウハウを持っています。これから備えを進めるにあたっては、自治体や団体との連携協力も一つの方法となります。

また、大学が避難所指定を受けた場合は、地域との連携・協力が不可欠となるため、役割を分担しつつ協力し合える環境づくりが重要です。

●自治体の国際関係部署
自治体にある国際課や多文化共生課などの部署

●国際交流協会
各自治体にある外国人住民のサポートを行う協会

●災害多言語支援センター
災害時に外国人のための情報提供や支援を多言語で行う団体

●他地域の大学
被災地以外の大学から支援を受けられる体制を整備

〈例1〉東京都帰宅困難者対策条例 ➡ 一斉帰宅の抑制、一時滞在施設の確保、帰宅困難者への情報提供等

〈例2〉渋谷区帰宅困難者支援(受入)施設 ➡ 大学も受入施設に指定されている

① 情報収集の継続と正しい情報の発信 → 事前準備 入学時オリエンテーションで原則を周知

p.7でも触れた通り、留学生には独自の人的ネットワークがあります。これが安否確認では有益に働く一方で、日本での報道から得る情報と母国からの情報にギャップが生じるため、かえって混乱を招き不安が増幅することがあります。

災害時にはそういった状況が生じる可能性があることを前提として、大学・自治体・日本政府などの発信情報を踏まえて行動するよう、あらかじめ周知しておく必要があります。

② 一時帰国・国内退避相談などへの対応 → 事前準備 入学時オリエンテーションで原則を周知

母国の方針、本人あるいは家族からの希望で、一時帰国や国内安全地域へ退避する留学生が出てきます。大学への報告なく帰国・退避してしまう場合もあるため、入学時オリエンテーションにおいて、災害時にとるべき行動・連絡すべき項目などを明確にしておきましょう。退避先での連絡方法や行動計画の確認は必須です。

Check 1 一時帰国の場合の留意事項

- 各国大使館指示内容の確認・周知
- 行動計画・連絡先の確認
- 一時帰国期間、再入国の意思確認
- 交通網が遮断された場合の帰国方法アナウンス
- 文部科学省、法務省入国管理局、日本学生支援機構(JASSO)、各国大使館、協定校からの確認対応

Check 2 国内退避の場合の留意事項

- 各国大使館指示内容の確認・周知
- 行動計画・連絡先・国内退避期間の確認、退避先の相談対応
- 不在中のアパート・宿舎の状況確認

Check 3 退避しない場合の留意事項

- 各国大使館指示内容の確認・周知
- 必要な生活情報の提供(計画停電、断水など)
- メンタルケア(孤立防止)
- ボランティアリーダーとしての登用

東日本大震災では、多くの留学生が避難所でのボランティアに参加し、災害情報の翻訳・発信や避難所巡回の協力などの作業スタッフとして活躍しました。

③ 母国派遣校との連絡調整 → 事前準備 連絡方法の確立

災害発生後、派遣校から留学生の安否確認の問い合わせが多数あるため、集約した安否確認情報の連絡方法を構築しておくとう便利です。メーリングリストやSNSなどを活用しましょう。

また、問い合わせに対応するだけでなく、率先して、直接正確な情報を伝えることも重要です。



3

生活
再建期

学業復帰に向け
た支援体制が求
められます。

一時帰国者・国内退避者・
完全帰国者への対応事前
準備入学時オリエンテーションで原則を周知
基本フロー・チェックリスト作成

一時帰国していた留学生や国内退避者などの学業復帰に関する手続き・対応、完全帰国を希望する留学生への対応が必要になります。

学業復帰にあたっては、特に教学部門との連携を要することとなるため、学内連携を視野に入れた十分な検討が必要です。完全帰国の場合、東日本大震災の折にはアパート契約や荷物処分などの問題が発生したため、入学時オリエンテーションで十分な説明を行うことも重要です。

また、大きな被害にあった留学生には各種支援措置についての案内が必要となります。

※時期によっては、ビザの更新や就職手続きのための各種証明書の発行が必要となります。しかし、大学のシステムダウン、停電が続く場合には、発行そのものが難しい状況が想定されるため、必ず対応策を検討しておきましょう。

レポート及び
アーカイブの作成事前
準備

各種対応資料の保存・記録作成

東日本大震災における体験は非常に厳しいものでした。しかし、その経験と記録が残され、今後の対策に活かされようとしています。また、阪神・淡路大震災における記録も公表されていることから、大学における大規模災害、特に震災時の対応を見直していく貴重な資料となっています。

留学生支援の現場においても、記憶を風化させることなく、次なる取り組みへの第一歩としての資料保存や記録作成が望まれます。

事例1 石巻専修大学

● 報告書



<http://www.isenshu-u.ac.jp/library/shinsai/>

事例2 東北学院大学

● デジタルアーカイブ



<http://www.tohoku-gakuin.ac.jp/about/sinsai/>

● 学術誌「震災学」



事例3 学校法人関西学院

● 「激震—そのとき大学人は—
—阪神・淡路大震災
関西学院報告書—

http://www.fukkou.net/news/20110325_3.html

事例4 甲南大学図書館

● 震災の記録



<http://www.adm.konan-u.ac.jp/lib/profile/earthquake/>

発生からの取り組みを記録し、
今後に活かします。

さまざまな状況を想定し、準備しよう

これまでご紹介した事前準備は基本事項です。

実際に大規模災害が起きた時、各大学の置かれる状況は異なることが予想されます。

自校に特化した、きめ細かいシミュレーションをしておく必要があります。

1 大規模災害発生状況

発生時期（季節）

夏

東日本大震災は冬に発生したため、特に防寒対策が課題の一つとなりました。これが夏の発生だった場合、全く異なる状況が想定されます。

冬

発生時期（学事暦）

学期中

東日本大震災は、休暇中、そして年度末に近い段階での発生だったため、新年度を迎えるにあたっての判断が一つの課題となりました。学期中の発生については、全学防災訓練などの中で、具体的な課題の把握が可能となるでしょう。そこからの発展で、休暇中の諸課題を検討することも有効です。

休暇中

ライフライン切断

停電・断水

学内指定の避難場所、非常用電源がある場所などへの誘導が必要となります。全学防災訓練により、避難経路・場所の確認をすることが可能です。必要に応じて、避難経路も複数案検討しましょう。

電話・メール不通

東日本大震災では、電話・メール不通時の情報交換に大きな役割を果たしたのがインターネットでした。また、停電によって情報収集の手法も限定されてしまう可能性が高いため、SNSなどによる情報交換・情報収集方法の検討が必要です。

交通網遮断

東日本大震災では、被災地においては交通網がストップし、周辺地域においても電力問題などによる間引き運転が行われ、大きな混乱を招きました。

一時帰国や国内退避を希望する留学生がいる場合、あるいは被災時に遠方にいるため戻り方法が見出せない留学生がいる場合のアナウンスの必要も想定されます。

2 大規模災害発生時の大学の状況

大学が受けた被災程度

留学生を支援する側である大学自身が被災することも想定されます。この場合、教職員も被災者となることが十分想定されるため、被災程度によっては支援がままならない場合も考えられます。

また、大学が避難所指定を受けられる場合も想定されることから、「その時、留学生支援としてできること・やるべきこと」を検討しておく必要があります。

大学の意思決定と国際交流担当部署

大学には正規生・非正規生等、さまざまなタイプの留学生が存在しています。

①大学の意思決定に応じて、国際交流担当部署の対応が決定される場合、②国際交流担当部署における判断で動くべき場合など、想定されるケースを整理しておくことが、初動時の対応に有益です。

留学生にもわかる学内建物のサイン

留学生は日本語・英語レベルに応じて入学しているため、基本的には日英表記を揃えることが先決です。しかし、非常時には母国語表記がなされていることがより安心感につながり、安全性を高めることとなります。あわせて、ユニバーサルデザインを意識したサイン表示も、今後の備えにおいては一つの手法となります。

また、大学が避難所指定を受けた場合は、地域の外国人居住者の方も避難してくることが想定されます。留学生を意識した準備をしておくことによって、このような場合に対応することも可能となります。

3 大規模災害発生時の留学生の状況

留学生の被災場所

大学構内

居住地付近

その他

留学生が被災する場所によって、安否確認方法、支援策は異なります。特に休暇期間中は、旅行や就職活動などで遠方に出かけている場合も想定されます。

さまざまな状況下の留学生への対応

- 日本人家族がいる
- 母国から家族を連れてきている
- ホームステイ中
- 住居が倒壊した
- 入学予定者が入学前に被災地で被災した

など、さまざまな状況を想定しておきましょう。

第2章 資料編

東日本大震災の状況を理解し必要な備えを

第2章では、東日本大震災の状況を知るとともに、各大学の取り組み、いざという時に知っておきたい情報をまとめています。

1 東日本大震災発生当日の東北学院大学土樋キャンパスの状況

(『東日本大震災 東北学院 1年の記録』より) ※基本的に原文表記を優先してまとめています。

2011年3月11日(金)

16:00 東北学院災害対策本部設置

理事長、学長以下、課長までとする「災害対策本部」を本館会議室に設置

➡ 3月14日(月)以降は3キャンパステレビ会議

※当日から24時間体制が1週間続けられた

- 学生、教職員の安否確認。電話復旧後は個別の電話連絡で確認
- 法人各校の被害状況把握
- 救援物資の確保、要請のあった部署に物資配送

電気・ガス・水道の停止、携帯電話は不通。メールは、数時間は通常どおり使用できた。当日は、土樋キャンパス5号館において全学教授会が開催されていたため、学長、副学長を含めた役職者は、会議中だった。

大学

- ① 学生へ避難指示：緊急避難場所の駐車場が使用できず、隣接する東北大学のグラウンドへ
- ② 学生の点呼：人数の把握
- ③ JR等が不通のため、帰宅困難者の受入れ準備

施設課

- 建物の被害状況の確認
- ① エレベーターは停止したが、閉じ込めはなし
 - ② 防災備蓄品の搬出の準備
 - ③ 7号館屋上の煙突が倒壊寸前であることが判明
 - ④ 各キャンパス施設の被害状況点検開始

土樋キャンパス 職員

- ① 学生・教職員の避難誘導
- ② 生協の物資提供折衝
- ③ 7号館屋上煙突倒壊の危険性があり、自主的に市道を封鎖、交通整理など安全確保に努めた
- ④ 正門前にテント設営
- ⑤ 体育館の避難者受け入れ準備

広報課

- ① 停電・サーバーダウンによりHP機能停止
- ② 広報課がある礼拝堂の被害により、対策本部向かいの総務部長室に緊急移動。マスコミに情報発信続行
- ③ 3月14日昼の復旧によりHPによる情報発信再開
- ④ 礼拝堂復旧工事のため総合研究棟に移動(4月1日より)
- ⑤ 礼拝堂地下資料室は片付けも手つかず

停電と寒さ

- 季節外れの雪に、防寒対策が難しい現実 ➡ 年度末で、灯油の備蓄は少なかった
- 停電のために、ファンヒーターが使えない ➡ 昔ながらのダルマストーブが活躍
- 停電で、真っ暗。パソコンと電話が使えない ➡ 消耗品の買置きも、年度末のため少なかった
- 非常用電話がつながっても、警察も出動できない状況 ➡ 警察の了解を得て市道を通行止めにし、交通整理
- 信号機が消えて、すべての道路が大渋滞
- 街灯が消えて、街中が真っ暗闇
- 水道が使えず、トイレが使用できない

停電と物資不足

- 発電用ガソリンの枯渇・ストーブ用の灯油の枯渇 ➡ ガソリンスタンドが閉店中 ➡ 取引先も緊急車両優先で補給できず
- スーパー、コンビニも閉店 ➡ 営業しているのは、一部の個人商店のみ
- トイレが使えない ➡ 建物の高架水槽の水がなくなれば、使用停止

震災直後
1週間

- 電気の復旧：土樋キャンパスは、地震の2日後、13日の午後に電気と水道が回復
- 建物の被災状況確認に取引業者が来校 ➡ 建物を施工したゼネコン担当者(応急危険度判定士)が続々来校し、本格的に建物の被害状況の把握
- 物資不足は、3週間続く ➡ 地震当日から大学生協が物品を提供

震災直後
1週間
2週間

- 電話回線が復旧 ➡ 他キャンパスの状況把握ができるようになった
- 一時避難所を体育館から8号館会議室に移動 ➡ JR・地下鉄も一部復旧したことから避難者数が減少
- ガソリンの不足 ➡ 緊急車両の申請をすれば給油できたのだが...
- 学生・教職員の安否確認 ➡ 当初、学生会を中心にした学生の安否確認をスタート ➡ 後日、HPおよび教職員からの電話により確認

震災直後
2週間
1ヵ月

- 一時避難所を解散 ➡ 最終的に残った学生約10名に市内のビジネスホテルを借り上げて提供(約1週間滞在)
- 3月29日「東北学院大学災害ボランティアステーション」発足 ➡ 安否確認をした学生がボランティアを志願、他大学からも援助の申し出
- 授業再開に向けて復旧計画の準備 ➡ 度重なる余震で進まない状況確認
※4月7日(木) 23:32頃、M7.1 震度6強の地震発生。余震としては最大級
キャンパス内建物診断のため4月8日・9日再び立ち入り禁止
- 最後のライフライン ガスの復旧 ➡ 東日本大震災から約1ヵ月経過しての全面復旧

2 東日本大震災発生以降の東北学院大学及び国際交流課の動き

東北学院大学では、東日本大震災に係る各種記録をデジタルアーカイブ化し、web上で公開されています。これらの情報を、当連盟国際連携委員会（以下、「当委員会」という）において、大学全体と国際交流課の動きを対比する一覧表にまとめました。

 <http://archive311.tohoku-gakuin.jp/>

	大学の動き		国際交流課の動き	
	時間	内容	時間	内容
3月11日(金)	14:46	東日本大震災発生／緊急地震速報(地震発生後、数分後に発報)／緊急避難指示、土樋キャンパスでは各建物から本館前ロータリーに学生、教職員が集まり点呼確認その後、隣接するテニスコートへ移動(学生避難誘導)／停電、大学コンピュータダウン、全学教授会中断		
	15:15	泉キャンパスにはけが人等がないことを確認(多賀城キャンパスとは連絡が取れず)		
			15:30	グラウンド・ロータリーから東北大テニスコートへ誘導教職員・学生約300名
	15:40	土樋キャンパスでは避難場所に学生、教職員等を移動		
	15:55	学生安否確認システムを発動		
	16:00	東北学院災害対策本部を設置(土樋本館会議室)		
			17:00	避難学生達を解散・帰宅させる／施設部、学生部、総務部等学内に残る／国際交流課は解散・帰宅・自宅待機を指示
			18:10	榴ヶ岡より避難状況報告
	21:00	以下の状況を確認 ・土樋キャンパス:約400名が体育館に避難 ・泉キャンパス:約70名(学生・一般市民)が1号館1階ロビーに避難 ・多賀城キャンパス:多賀城市からの要請により、礼拝堂を避難場所に開放(避難者は約400名) ・中高:約700名(生徒)が保護者を待って各教室にて待機 ・榴ヶ岡高:生徒・教職員は全員無事、下校 ・幼稚園:園児8人が先生と一緒に保護者の迎えを待って多賀城キャンパスにてバスの中で待機		
	深夜	マスコミからの問い合わせを受け、各キャンパスの避難者数を報道機関へ連絡		
3月12日(土)		災害対策本部会議開催 泉・多賀城キャンパスの状況確認 後期入試合格発表(小掲示板にて) 体育館(避難場所)以外の建物への出入禁止 土樋キャンパス一部の電気回復(23:00) 避難(宿泊)者数:約130名(土樋)、約100名(多賀城)、泉はゼロ		国際交流課出勤せず
3月13日(日)		学生は3キャンパスとも当分の間、入構禁止 避難場所を体育館から8号館会議室に変更 避難(宿泊)者数:約48名(土樋)	12:30	中高より避難、被災状況報告
3月14日(月)		電話・メール・インターネット不通		
			9:00	課長補佐出勤(課長出勤不可)
			10:00	OKCの●●氏と連絡 3/12帰国したオークランドの●●について、3/14から●●氏宅に宿泊予定
	11:00	インターネット回復		
			11:50	IJLC今週休講の連絡をする。●●
	12:00	電話回線回復		
			12:00	●●から「帰国したい」との連絡あり 部長、課長に携帯メール相談。部長判断「本人の意思で行動をするよう」、課長同意
	12:10	ホームページ回復		
			12:10	JASSO留学生交流支援制度予備調査の件電話●●／予備調査は後日
			13:00	災害対策委員会②(課長会メンバー参加)／土樋キャンパス(学生の避難状況、建物の被災状況、後期合格発表)／泉キャンパス(学生の避難状況、建物の被災状況)／多賀城キャンパス(学生の避難状況、建物の被災状況、市民の緊急避難場所)／今週の全ての会議・委員会の中止／学生・教職員の緊急対応／所属教職員の安否確認

	大学の動き		国際交流課の動き	
	時間	内容	時間	内容
3月14日(月)			14:10	●●●から自転車から来室(●●●先生の指示) / ●●●帰国希望、●●●は仙台残留希望(許可する)
			14:50	●●●来室。ビザ更新書類(所属機関作成用)配付/大学コンピュータダウンのため証明書発行不可。後日再来室指示。
			15:00	ホームページ回復により各種通知アップ(大学、就職課、人試課) / 文科省●●●氏より電話/用件、留学生交流支援制度受験中の●●●の消息確認。
			15:30	中国大使館●●●氏災害対策本部へ来室 用件、中国人留学生の安否確認のため、外国人留学生リストを渡す。(課長補佐)
			15:40	シドニーより帰国の●●●2名への連絡。ご家族への連絡/●●●氏と連絡。17:10成田着 ●●●の親が車で出迎えに行く。●●●も一緒に、静岡祖母宅に避難予定。
3月15日(火)			8:50	シドニー●●●と直接メール確認。(静岡滞在)
			9:00	課長補佐出勤
			9:05	平澤大学校●●●先生よりお見舞い電話。部長にメール連絡。
			9:30	●●●ビザ更新の件で電話。/用件、「卒業証明書」希望。在留期間3/18期限。大学システムダウンのため、一切の証明書発行は不可。よって入管に相談するよう指示。「留学」「特定活動」「就労」どのビザが必要か? ●●●の貿易会社に内定とのこと。
			12:15	●●●から再電話。「特定活動」でのビザ申請にするので、代理受け取りの認可依頼。
			12:30	●●●の友人●●●さん、「推薦状」を正門にて代理受け取り。
			13:00	部長来室/●●●は本日夜18:00の便で帰国予定。昨日ドイツ大使館チャーターバスで東京へ出発を報告。
			15:00	災害対策委員会③(課長会メンバー参加) HP、インターネットの回復による通知(福島原発事故への注意喚起、大震災での学生安否確認) / 卒業式、敬和会、成績発表、入学式、ASPガイダンス中止/大学行事(オリエンテーション・授業含めて)4月下旬まで休講。(HP掲載)/被災建物の出入り制限/中高・榴・幼稚園の状況/カウンセリングセンターからの注意/泉学務係電話回復
			3月24日の卒業式、4月4日の入学式中止を決定	
			15:30	●●●先生から電話/ドイツ人旅行者夫妻が多賀城キャンパスに行っているとの情報あり。息子がドイツで心配していると大使館からの連絡あり。(本部に回す)
3月16日(水)			スタッフメール復旧、事務システム復旧。	
			8:30	課長補佐出勤
			9:00	●●●から電話。在東京で本日帰国予定。/ビザの期限が3/26なのでそれまで日本に戻って更新手続き予定。
			9:05	●●●(IJLC中国人3人の友人)から電話。●●●/●●●から、アパートのPC、電気つけっぱなし、貴重品もそのままなので、国際交流課に、中国送付を依頼。/国際交流課では要望受けられないので●●●、●●●と連絡の上、鍵を開けてもらうことにする。●●●
			9:30	姫路●●●さんからお見舞いメール。返事する。
			10:00	ドイツ、ユリアベルグからお見舞いメール。返事する。/オセアニア●●●からメール「3/19帰国予定だが、仙台に帰れないと思う」。日本(仙台)の状況をメール返答
			10:20	●●●と連絡/●●●3/19上越新幹線新潟からレンタカーで仙台へ帰る計画をしている。/●●●オーストラリア(シドニー)滞在を1週間延長の希望
			10:30	私費留学生に安否確認メールを送り始める。
			11:00	●●●から電話(ダラムの件)/私費安否●●●は大阪から小松経由、3/17帰国予定/私費安否●●●、大阪から帰国(●●●情報)/私費安否●●●、成田から帰国(●●●情報)/私費安否●●●、在東京/私費安否●●●、在新潟避難所
			11:45	岡山・日本留学機構よりお見舞い電話
			14:00	大学HPに私費留学生の書類提出と面談延期を掲載依頼
			14:15	部長より、4月受け入れの平澤・大仏・山東に、3月30日交換留学生受入れ延期メール送付の指示。/私費安否●●●、新潟 帰国予定、再入国許可OK/私費安否●●●、新潟 帰国予定/私費安否●●●、新潟 帰国予定
			15:00	災害対策委員会④(課長会メンバー参加)/4月下旬まで教務関係行事(入学式含む)の休止、HPアップ/入学手続き関係情報のHPアップ/3月分給与支払い明細配付、入金確認はATM復帰してから/学納金の納入期限(財務部長提案)について/新任教職員対応(辞令交付式は中止。役職者は新旧両方で、新任教職員は4/1から、人事異動は6/1から)/他中高等報告/学務関係報告(別紙)/東北関東大震災学納金特例措置(別紙)
			4月下旬まで休校、関連する教務関係行事も全て中止を決定、HPアップ	
			15:45	平澤大学校総長より学長宛お見舞いファックス/●●● 長野→新潟→山形→仙台
3月17日(木)			学生安否確認は、約5,700名が確認済み/チームメール、システム復帰	
			8:30	課長補佐携帯にオークランド●●●から電話。成田到着後、東京の友人宅へ?
			9:00	課長補佐、課員出勤/対策本部打合せ
			9:40	女子寄宿舎●●●管理人に電話。3/30の交換留学生来日の延期連絡 共立●●●氏にメール(3/30延期と布団レンタルキャンセル)

	大学の動き		国際交流課の動き	
	時間	内容	時間	内容
3月17日(木)			10:00	課長出勤／●●氏から電話。ドミール5室のチェック・確認を依頼。
			10:15	●●さんに3/30の交換留学生来日の延期連絡ファックス。
			11:00	シドニー●●とメール(京成スカイライナーの休日運行) 滞在中のオークランド8名、シドニー 6名にメール(3/19帰国後の動き確認)
			11:40	4月からの平澤・大仏・山東からの交換留学生に3月30日受入れ延期メール送付。
			12:40	●●から電話。16日から関西へ行く。(ダラムの書類提出の件)／課員と相談、課員から返事
			13:10	シドニー●●からメール(秋田に向う予定の何人かが変更とのこと)
			14:00	帰国したオークランド4名、シドニー 2名●●にメール／3/25「報告会」中止、いずれ報告書の提出予定。
			14:50	新宿発仙台行き高速バス再開の情報を●●にメール通知
			15:00	災害対策委員会⑤(課長会メンバー参加)／朝の打合せ内容確認／学生安否確認約5,700(未処理約3,000)／ 学生安否確認専用ページと学生自身の登録アドレスと問い合わせ連絡先を切り分ける／工学部と土樋データを 統合する／発信情報の統一(新学期は5月連休明け、公式行事は中止または延期)報道機関、一般問い合わせ→ 災害対策本部、受験生・保護者→入試課、在学生・院生→教務・学生課・泉学務係、安否確認→総務課／ 各キャンパス報告JSSP中止、30周年イベント中止を決定。HPに掲載する。／明日は朝の打合せのみ／午前責任者 ●●宗教部長、午後責任者●●副学長
			15:20	中国大使館●●さんから中国人学生の安否確認電話。なしと返事
			15:25	OKC●●に●●のメール内容伝達
			15:26	ドイツから●●先生の安否確認電話。総務に回す。
			15:30	●● 3/22 17:00の高速バス予約確保の連絡あり。
3月18日(金)		メンタルヘルスについてHPに掲載 土樋キャンパス避難学生(9名)を市内ホテルに宿泊させることを決定(3月19日より3月24日まで)／テレビ会議開始		
			9:00	課員、課長出勤／対策本部打合せ(課長参加)／各キャンパス報告(工学部長、教養学部長、学生部長)
			11:00	部長来室。JSSPの正式中止をアメリカ2大学とタイにメール。
			13:20	●●の安全確認
			14:00	総務課課長補佐に派遣さん(3/15開始予定)のキャンセルを依頼する。 大阪入管から●●の在籍確認の電話が入る。ビザ申請とのこと。口頭了解返答。
			15:30	多賀城の電話開通
			15:50	本日整理のメールの多くが教員への安否確認、お見舞い、転送希望の内容。 総務と協議の結果、安否確認済みの返事のみ国際交流課でメール返送を受託。課員が実施した。
			16:00	課長補佐来室／●●帰仙4名のためバスチャーター
3月19日(土)		災害対策本部閉鎖		
				国際交流課出勤せず。
			9:10	オセアニア無事帰国(シドニー●●は現地滞在予定)／●●連絡 ①シドニー●●→ 神奈川親戚●●→ 成田のホテル→ 今日羽田秋田／●●成田のホテル→ 今日上野仙台 ②オークランド●●→ 昨夜羽田山形●●→ 山形親戚●●→ 宇都宮兄●●→ 東京親戚●●→ 東京親戚 ●●→ 東京友人→ パス仙台
3月22日(火)		3キャンパステレビ会議の環境整う／キャンパス施設被災特別調査委員会が発足／教職員は全員無事を確認 安否確認学生9,000名安全確認済(学生2名の死亡が確認)／学納金新入学生特例措置を決定／学納金の納入を4月8日まで延期 (後に被災学生に給付措置決定)／新入生入学延期について、本人の希望により入学を1年間延ばす(入学金は来年支払い)		
			9:00	課長、課長補佐出勤／対策本部打合せ(課長参加)／各キャンパス報告(工学部長、教養学部長、学生部長)／ 8,500名の学生安否確認済み(工学部長、教養学部長、学生部長)／今週は文経法1・2年は学生部、3・4年は 学部長通して教員が、教養学部は泉、工学部は多賀城で、大学側からの安否確認に切り替え実施。これまでの データは学生部長、各学部長が保管。／避難学生7名は21日からアークホテル(旧ワシントン)に移動。 24日までに行き先決定。／ボランティアの協力申し出の取り扱いは本部で検討／7号館煙突撤去完了。／ 大学教職員の安否は確認済み
			11:00	多賀城学務課長補佐より客員教授(●●氏)の件でメールあり。(工学部長メールの転送)／調整を依頼されたが学部の 取り扱い事項であること・1/31付で「在留資格認定書」が発行されているので、3ヶ月以内(4月末まで)の入国が必要 なこと(入管審査部門●●氏に電話確認)／多賀城学務課長補佐、人事課●●に連絡。
			11:30	部長来室
			13:00	JSSP非常勤講師予定の●●氏に中止連絡。(課長)
			15:00	災害対策委員会⑥(課長会メンバー参加)／理事長出席／各キャンパス状況報告(朝の打ち合わせ内容含む)／ 工学部、8割安否確認済み、学生2名死亡確認／泉、教養学部安否確認スタート／これまでの対応に漏れが ないか?各部署で再チェック依頼／大学側からの安否チェック500名確認(在宅率高い)／施設部: 依頼建 設会社の建物被害状況確認は今日一杯で出揃う。／学務部: 卒業証書送付への同封希望資料を確認

	大学の動き		国際交流課の動き	
	時間	内容	時間	内容
3月22日(火)			15:00	したい。／財務：新入生の学納金の特別措置を実施、教員出張は中止／副学長：新入生の入学延期措置（希望により1年間延期する）、常務理事会に諮る／カウンセリング：学生のメンタルヘルスケアに関する指導をHPにアップした。月・木・金10:00～15:00面談可、教職員も注意／就職：8号館第一会議室に仮事務所開設(大学院課と併用)／情報：5号館地下のサーバー室が基本のため利用再開タイミングを知りたい。／ボランティア申し出対応は●●先生にコントロールをお願いする。／泉に新入生のアパートの問い合わせ多い。(泉生協不通、17・18で申込者には連絡済み、今後学生会館に仮設事務所設置予定)／無線班は解散する。／課長会／正職、臨職、派遣の出勤体制(23日から、場所による出勤不可は総務課判断)／職員の被害状況(家、家財)のチェック／●●／3月時間外4月15日まで提出。3・4月分を5月支給予定。
3月23日(水)		学生安否確認：確認数10,384名、未確認数1,833名／青山学院から救援物資到着		
			9:00	課長、課長補佐、課員、出勤／対策本部打合せ(課長参加)／各キャンパス報告(工学部長、教養学部長、学生部長)／2号館使用可、就職課活動開始。／施設部で入館、入室の可否再チェックし、掲示し直し。(午前中)／4号館は全く使用できないので、研究室の本の移動保管場所を要確保。
			11:00	部長来室
			15:00	災害対策委員会⑥(課長会メンバー参加)／各キャンパス報告(工学部長、教養学部長、学生部長)／学生安否不明(工2名のみ、泉43名、学生部1,833名)確認時間が違うので正確ではない。学生部の数字には他キャンパスの確認数が含まれたまま。／3キャンパス建物検査終了●●／土不可：記念館大ホール、礼拝堂、8号館ホール、841、842、4号館、2・3号館の繋ぎ部、総研4～6F／泉不可：2号館5・6F、3号館5・6F、2・3号館繋ぎ部、体育館、(貯水タンク破損当分水使えず、トイレも)、部室、合宿所不可／工不可：3号館屋上、基礎教育センター、礼拝堂の一部、体育館アリーナ照明／職員勤務体制24日から平常どおり(工学部助っ人、通勤手段なしは近くのキャンパスから自宅待機)／組合との合意で、勤務時間当面9:00～17:00、完全週休2日(授業開始まで)／対策本部は本日で閉鎖、残務は総務課／15:00打合せ会は継続(課長不在の場合は代理)／入館不可能な広報課は当面院長室、教職課程センターは学生課入り口面談室で業務／4号館研究室は他の空き研究室に移動予定(研究室委員会追認)／臨時、派遣職員勤務は28日(月)から／大学への義援金振込希望問い合わせがある場合、125周年の口座に震災の一言つけて振り込みを！(後に財務で振り分け、文科省に報告し、非課税となる予定)／外国からの援助金については特別口座を設置予定。(部長より報告)／3/28(月)より学生入構可
		災害対策本部閉鎖(残務は総務課)		
3月24日(木)		学生安否確認：未確認数624名		
			9:00	全員出勤
			15:00	打ち合わせ(補佐出席)／教員キャンパス立ち入り(土、9:00～17:00、泉一部可能、トイレ使用不可)／在校生キャンパス立ち入り(土、3/28 9:00～17:00、泉・工は基本禁止)／工学部避難所3/26(土)統合、学院は閉鎖／12,217名(除籍以外)確認、1,170名未確認／ゴミ処理方法／25日15:00打合せ、17:00学部長会予定
			17:10	●●先生より電話／来日日程は？ルートは？寄宿舎は？等打診(2/1発行の「在留資格認定書」は入国4月末まで期限。羽田→山形→仙台、仁川→秋田→仙台 ホテル滞在も要考慮)／平澤総長が義援金の用意、特設「口座」を部長がメール予定。
3月25日(金)			9:00	課長補佐、課員2名出勤
			10:30	庶務課●●より文科省「留学生の安否確認」のデータ依頼。／1. 帰国25名(中19+3)、(韓1)、(独2)／2. 在日6名(ネパール1、中3、韓1、スウェーデン1)／3. 不明1名(中1)帰国と思われる
			15:00	打合せ会(部長出席)／学生部長工視察／学長室長、青学2名 支援物資／泉、学生3名未確認／土、14時半現在11,593名確認、624名未確認／財務、学納金締切を5/14から8/1に延長／3/31(木)学部長会10:00、部長会11:00予定／4/21(木)全学教授会予定
3月26日(土)				シドニー●●帰国、ホテル宿泊／28日JRバス帰仙予定
3月28日(月)		文部科学省高等教育局長の視察／学生安否確認：11,984名の安否確認が終了、233名が未確認／「災害ボランティアの募集」開始、新入生に対する財政的な支援を決定		
			9:00	課員2名出勤／近畿ツーリスト●●さん来室／情報システム課PC機器等チェック来室
			13:00	課員出勤
			15:00	打合せ会(部長出席)／●●：本日9:40文科省視察団による2時間にわたる視察(内1名本学教養学部卒業生)別紙被災状況一覧を検証／工学部：・破損状況報告済み・礼拝堂の避難所撤収、文化会館に移動・学生等入構開始(時間制限あり)／泉：・工学部教員調査団による調査終了(貯水槽etc)・情報システムサーバー復帰、ネットワーク再開／学生部長：・学生安否確認98.1%(未確認233名)／●●：3/25の入学手続き※2,900名強完了。3/28以降の手続き予定約80名、入学の意思表示約50名。現段階で約3,030名(ただし国立後期合格による辞退者10名程度含む)。最終的に2,950～60名は入学しそう。／緊急奨学金制度、授業料減免制度をHPにアップした。／新入生の安否は入学式中止通知の往復ハガキ発送で代替とする。／●●：「東北学院大学災害ボランティア・ステーション」の設立、活動開始(別紙募集趣意)／生協：・3/29より3キャンパスとも開始(最小限スタッフで)。・卒業生の出資金返還問合せ(約1,000名は返還済み、残り2,000名今週は振込、来週以降は店頭現金)。・卒業式貸衣装解約、今週は振込、来週以降は店頭現金。・アパート斡旋実施／次同打合せ会3/30(水)10:00～
3月29日(火)		「東北学院大学災害ボランティアステーション」設置		
3月30日(水)		災害ボランティアステーション設置に伴い、30名弱の学生が登録／災害対策本部(本館会議室)を総務課内に移す／東北学院震災復興対策委員会を設置		
3月31日(木)		学生安否確認：死亡者：3名、行方不明者：2名、高等学校：死亡者：2名(安否確認状況100%)		

※大学の動きは、『東日本大震災 東北学院一年の記録』に基づき、当委員会が一覧表にまとめた。

※国際交流課の動きは、「学校法人東北学院 東日本大震災デジタルアーカイブ」内の資料に基づき、当委員会が一覧表にまとめた。

※基本的に原文表記優先とした。また、両者に共通すると考えられる内容については、当委員会においてまとめ表記に再編した。そのため、一部において表記の重複が発生している。

3 東日本大震災発生以降の各種情報発信状況

弘前大学人文学部社会言語学研究室では、東日本大震災の際に、多文化共生マネージャー全国協議会と仙台国際交流協会からの依頼を受けて、外国人用災害情報を「やさしい日本語」化し、提供されました。現在、これらの情報が集約されweb上で公開されていますが、特に時系列表では、「いつ、どんな情報が外国人向けに発信されたのか」を知ることができます。

 <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/newmanual/top.html>

	生活情報	交通情報	支援情報	自然情報	注意喚起情報	外国人情報
3月11日(金)				1) 災害情報	2) 避難指示について	
3月12日(土)		4) 首都圏の鉄道について 5) 新幹線について 7) 高速道路について	8) 被災者への呼びかけ		3) 避難指示について2 9) 原子力発電所に関する情報1 10) 原子力発電所に関する情報2 11) 原子力発電所に関する情報3 12) 石油ストーブの使用に関する注意喚起	
3月13日(日)	20) 避難所について 21) ライフラインについて	15) 交通麻痺について	14) 健康に関する情報	17) 地震情報 22) 危険な場所について	13) 情報の入手について 18) 食中毒について	16) 帰国について 19) 多言語の情報センターについて
3月14日(月)	23) 計画停電の実施について 25) 計画停電に関する情報				24) 噂やデマについて	26) 入国管理局の業務に関する情報 27) 外国人被災者のための「多言語ホットライン」について 28) 被災外国人向け多言語情報提供活動のお知らせ
3月15日(火)					29) 緊急避難指示について 31) 気候の変化に伴う体調管理に関する情報 32) エコノミークラス症候群に関する情報 33) ヨウ素を飲まないでください	
3月16日(水)	35) 避難所は安全です 36) 宿泊場所(蔵王温泉：有料)のお知らせ		38) 水分摂取を促す情報			37) 多言語相談(宮城県)
3月17日(木)	41) 避難所の情報について(山形県) 42) 宿泊場所(蔵王温泉：有料)のお知らせ2					40) 各国大使館からのお知らせ
3月18日(金)	44) ガソリン補給		46) 避難所にいる子供への気配り		45) 寒さ対策のお知らせ	
3月19日(土)	47) ATMの停止		52) 高齢者への配慮について		51) 避難所の生活について	48) 在留期間の延長について
3月20日(日)	55) 全国の避難用住宅について		56) 被災地でのボランティア活動について		57) 噂やデマに関する注意喚起	54) 被災者の安否確認調査(出国事実の照会)
3月21日(月)		59) 被災地へのアクセス状況	60) 妊娠中の人と赤ちゃんがいる人へ 61) 避難所にいる子供への気配り2			
3月22日(火)	62) 公営住宅に関する入居情報について		63) 地震に伴う雇用保険失業保険の給付について 64) 赤ちゃんを持つお母さんへ(授乳、代用おむつの作り方)			
3月23日(水)			67) 日頃薬を飲んでいた人へ			

	生活情報	交通情報	支援情報	自然情報	注意喚起情報	外国人情報
3月24日(木)			69) 被災や失業に伴う国民健康保険料の減免、生活費の確保について		70) 避難所での感染症の予防について	
3月25日(金)					73) 噂やデマに関する注意喚起2 74) 塩分の過剰摂取に関する注意喚起	71) 多言語の安否確認サイトについて
3月26日(土)	76) 計画停電の実施について2				77) 一酸化炭素中毒の予防	75) 在留期間の延長について2
3月27日(日)	78) 被災地域での銀行からの引出について	79) 東北地方の鉄道の運転再開状況について				80) 帰国支援について
3月28日(月)	82) 仮設住宅の入居について		81) 生活資金の支援制度について 83) あしなが育英会奨学金について 84) 運転免許証期限の延長と再発行について			
3月29日(火)			86) 外国人による支援活動 87) 雇用相談について		85) アレルギーへの配慮	88) ビザの相談について
3月30日(水)			90) 被災地でのボランティア活動について2			89) 弁護士による電話相談について
3月31日(木)						91) 外国人留学生の再入国手続きについて
4月 1日(金)			92) 避難所での睡眠 93) 非常時の子育て「子どもを見守ろう」			
4月 2日(土)			95) 非常時の子育て「心のケア」 96) 布ナプキンの作り方			94) 外国語による電話相談
4月 3日(日)	98) 取引銀行以外での現金払戻しについて		97) 生活福祉資金貸付について			
4月 4日(月)			100) 義援金の寄付について			入国管理局について
4月 6日(水)						101) 在留資格認定証明書の有効期間について
4月 8日(金)	107) 計画停電の原則不実施について		105) 母子寡婦福祉資金貸付について ・幼児健診等 ・幼稚園、学校・保育所 ・児童館、児童センター			106) 外国人留学生の再入国手続きについて2
4月 9日(土)	・水道・下水道の使用 ・ガス・ごみの収集について ・ごみ置き場・ごみ袋について ・買い物	・飛行機				多言語支援センター
4月10日(日)	・金融機関 ・公営住宅情報センター		・戸籍住民票関係・税務関係 ・国民健康保険・介護保険 ・乳幼児医療助成 ・母子健康手帳、妊婦及び乳児の健康診査の受診票等 ・災害ボランティアセンター ・乳幼児定期予防接種 ・被災宅地危険度判定 ・医療機関 ・震災後の健康と生活		・火災予防 ・感染症予防	・消費生活電話相談 ・被災者安否確認情報

	生活情報	交通情報	支援情報	自然情報	注意喚起情報	外国人情報
4月11日(月)	• お風呂情報	• 地下鉄	108) 義援金の支給について 111) 貸付制度を利用する際に 気をつけることについて • 被災された方々への 各種支援制度 • 被災建物被害認定調査 • 被災者支援相談窓口		112) 福島第一原子力発電所 「計画的避難区域」と 「緊急時避難準備区域」 設定	• 被災外国人のための 法律相談
4月13日(水)			113) 国際原子力事象評価 尺度 (INES)について	114) 余震に ついて		
4月14日(木)			• 被災した普通自動車に 関する手続きについて • 緊急小口資金特例貸付			
4月15日(金)	• ごみ収集とペット斎場		116) 仮払補償金の 支払いについて 117) 医療費減免について • 放射線モニタリングデータ			118) 留学生の再来日費用 支援について
4月17日(日)		• 路線バス • JR、 高速バス			126) 悪徳商法に関する 注意喚起	
4月18日(月)			119) 福島第一原子力発電所 事故収束に向けた 工程表発表 120) 被災者生活再建 支援金について			
4月19日(火)			124) 三菱商事緊急支援 奨学金について			
4月21日(木)					127) 福島第一原子力発電所 「警戒区域」設定	
4月22日(金)			• 緊急雇用 • 住宅の応急修理の申込 受付開始		128) 農畜産物・魚類の 摂取・出荷制限に ついて	• 日本を離れた外国人の ためのガイド
4月25日(月)			130) 原子力損害の 補償について			
4月26日(火)			• のびすく			
4月27日(水)			134) 被災地へ戻られる 被災者の方へ			135) 多言語対応窓口に ついて 136) 多言語メディアに ついて 137) センター終了の お知らせ
5月 7日(土)	• 民間賃貸住宅を 応急仮設住宅として認めます		• 災害義援金の申請受付			
5月10日(火)			• り災証明 • 被災した方のための 補助・減免等			

※この表は、弘前大学人文社会学部社会言語学教室において、多文化共生マネージャー全国協議会と仙台国際交流協会の情報を基に作成された情報をwebサイトから転載しています。

※「番号」と記載されているものは、多文化共生マネージャー全国協議会、「●」は、仙台国際交流協会発の情報です。

※6) と30) は掲載されていません(情報元の多文化共生マネージャー全国協議会の原文から削除された情報のため、掲載しないこととされた)。
(当委員会付記：上記以外にも掲載が無い番号があるが、元データのまま掲載している)

※参考文献

佐藤和之(1999)「震災時に外国人にも伝えるべき情報—情報被災者を一人でも少なくするための言語学的課題」『月刊言語』28巻8月号 大修館書店

4 加盟大学作成マニュアル等事例集

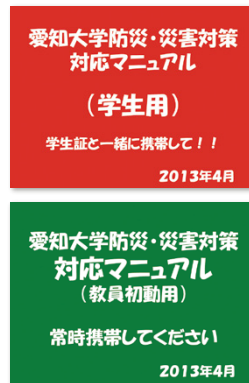
東日本大震災の経験を踏まえ、従来の防災の備えを見直し、マニュアル作成やその充実を図った事例が数多くあります。それぞれの取り組みから、また大学の立地に応じた必要性から、各種検討の参考にしてください。

1 愛知大学「愛知大学防災・災害対策対応マニュアル(学生用)(教員初動用)」

両面折りたたみ式の手のひらサイズのマニュアルです。学生には、学生証とともに携帯することを推奨しています。

裏面には地震時・火災時別の避難場所を図示し、東海地震に関する情報が発令された時の対応方法を掲載しています。

※折りたたみ時：タテ約4.5cm×ヨコ約6cm



表紙



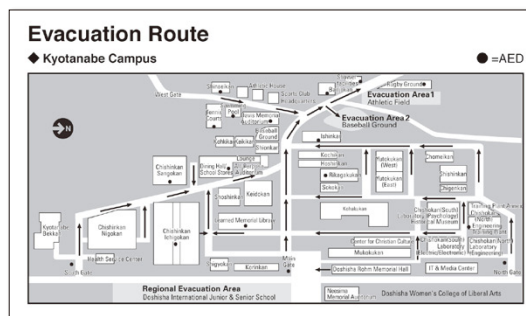
裏面

2 同志社大学「外国人留学生ハンドブック(日本語版、英語版、中国語版、韓国語版)〈B5版〉」

各国語の冊子の中に、京田辺及び今出川キャンパスの避難経路図(含AED設置場所表示)を各国語で掲載しています。

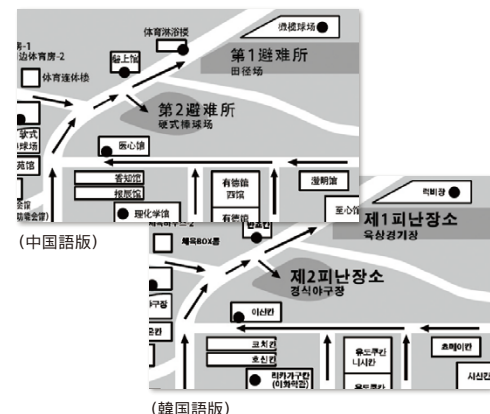


表紙(英語版)



避難経路図(英語版)

<https://cjl.doshisha.ac.jp/studentlife/index.html>



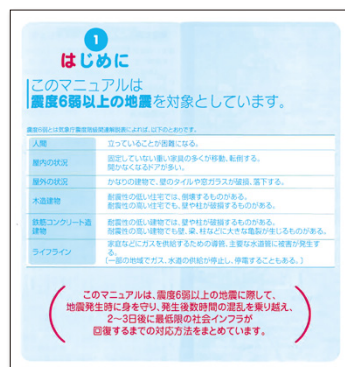
(韓国語版)

3 学習院大学「大地震対応マニュアル(学生用)」

地震発生後数時間～最低限の社会インフラが回復するまでの期間(2～3日後まで)の対応方法がまとめられており、マニュアルを広げた裏面には、大学を中心とした5・10・20km圏内を示す広域地図を掲載しています。



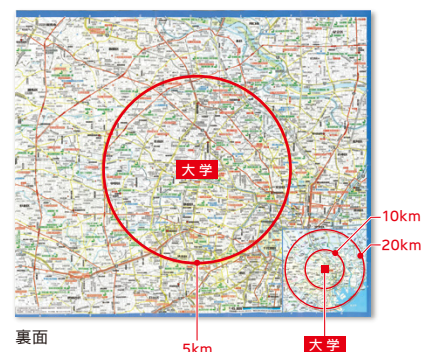
表紙



中面1



中面2



裏面

※広げるとB3サイズ

※折りたたみ時：タテ約18cm×ヨコ約8.5cm

7 早稲田大学「防災e-learningプログラム(日英版)」

学内専用コンテンツとなりますが、大地震発生及び火災発生を想定した「いざという時のため」のオンデマンド・コンテンツを用意しています。

防災e-learningプログラム(日本語版、英語版)

① 大地震発生

～いざという時のために～(約13分)

〈主なコンテンツ〉

- ・地震発生時の対応
- ・地震発生後の対応
- ・大地震に備えて など



② 火災発生・救命

～いざという時のために～(約8分)

〈主なコンテンツ〉

- ・消火器の使い方
- ・心肺蘇生とAED(自動体外式除細動器)の使い方 など



<http://www.waseda.jp/ecocampus/saf/inschool/jishin.html>
(Waseda-net ポータル内でのみ視聴可能)

8 当連盟関係資料

東日本大震災発生以降、当連盟においても各種マニュアルのご紹介とともに、平成24年度は下記報告書を刊行しています。



- 『大規模自然災害に対する私立大学間の協力・連携のあり方について』(平成25年3月、当連盟インテリジェンスセンター政策研究部門会議)

http://www.shidairen.or.jp/data/196_18.pdf
(会員専用ページ内でのみ閲覧可能)

5 自治体等作成リーフレット事例集

1 横浜市「多言語リーフレット」 (英語・韓国語・中国語版、スペイン語・ポルトガル語・タガログ語版、ベトナム語・タイ語・インドネシア語版)

各自治体においては、災害時における最低限の注意事項を記載した各国語による各種案内が充実しています。これらを活用することも一つの方法です。

全国の地方公共団体の一覧は、裏面の「お役立ちwebサイト集」を参照ください。



<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kokusai/coexistence/disast/>

お役立ちwebサイト集

関係リスト・一覧掲載サイト

●外務省

- ① 駐日外国公館ホームページ (国名アルファベット順) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/link/embassy/index.html>
- ② 駐日外国公館リスト 目次 (地域別・住所・電話番号) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/link/emblist/index.html>
- ③ 駐日国際機関 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/link/kokusai/index.html>
- ④ その他代表部 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/link/daihyo/index.html>

●LASDEC (ラスデック) 財団法人地方自治情報センター 「全国自治体マップ検索 (地方公共団体リンク一覧)」

<https://www.lasdec.or.jp/cms/1,0,69.html>

●CLAIR (クリア) 財団法人自治体国際化協会

- ① 支部一覧 <http://www.clair.or.jp/j/clair/sibulist.html>
- ② 地域国際化協会一覧 <http://rlea.clair.or.jp/kyoukai/index.html>



全国自治体マップ検索

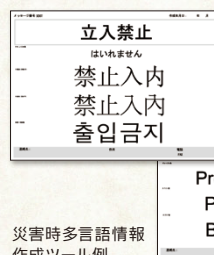
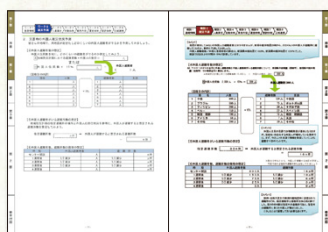
用語翻訳例等掲載サイト

●CLAIR (クリア) 財団法人自治体国際化協会

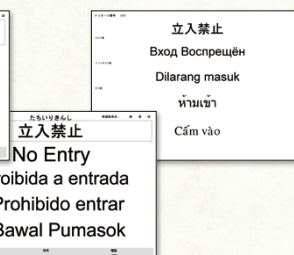
- ① 多言語情報等共通ツールの提供 (災害時の多言語支援) <http://www.clair.or.jp/j/multiculture/tagengo/saigai.html>



災害時の多言語支援のための手引き 2012



災害時多言語情報
作成ツール例



- ② 外国人住民災害支援情報 <http://www.clair.or.jp/tabunka/shinsai/>

東日本大震災の経験から学ぶ

●独立行政法人国立高等専門学校機構留学生交流促進センター

- ① 平成 23 年度留学生・国際交流担当者研究集会報告書
講演「震災時における学生への対応について」要旨、スライド
- ② 平成 24 年度留学生・国際交流実務担当者研究集会報告書
講演 3「災害から留学生を守るために」要旨、スライド

<http://www.cise-kosen.jp/detail.jsp?id=32355&menuid=7708&funcid=1>

阪神・淡路大震災の経験から学ぶ

●阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター「阪神・淡路大震災教訓集」

http://www.dri.ne.jp/kensyu/pdf/jica_ja.pdf

留学生担当者用 大規模災害時の留学生サポートマニュアル

平成 26 (2014) 年 3 月 31 日発行

編集人 倉林 真砂斗 (城西国際大学副学長・環境社会学部教授)
発行人 日比谷 潤子 (国際基督教大学学長)
発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25 私学会館別館
TEL 03-3262-2536 FAX 03-3262-2544
<http://www.shidaiaren.or.jp>
企画・制作協力・印刷 株式会社 WAVE
TEL 本社 06-6362-1222 / 東京支社 03-6226-6151
<http://wavetd.co.jp>

藤井 和夫 (関西学院大学 国際教育・協力センター長・経済学部教授)
田本 健一 (愛知大学 常務理事補佐・国際コミュニケーション学部教授)
大村 雅彦 (中央大学 国際センター所長・法務研究科教授)
松本 由利 (同志社大学 国際連携推進機構国際化推進室事務長)
宮澤 文玄 (学習院大学 国際交流センター課長)
林 公美 (法政大学 国際交流センター事務部長)
吉田 栄司 (関西大学 副学長・国際部長・法学部教授)
吉井 淳 (明治学院大学 副学長・国際学部教授)
足立 心一 (早稲田大学 国際部事務部長)